

鳥取県産業未来共創事業補助金のご案内

■鳥取県産業未来共創事業とは？

- 県内中小企業者等が行う新たな事業への挑戦や、生産性向上、事業承継や経営革新に関する事業計画を認定し、計画に基づく事業実施により付加価値額の増加や経営力向上、生産性向上を図るものです。
- 県の認定を受けた事業計画については、商工団体等の支援機関が計画の実行をサポートします。

■事業計画を実行するための支援策は？

- 事業計画を実行するための必要経費の一部を鳥取県産業未来共創事業補助金により支援します。
- 新たな取組や生産性向上に対する補助制度は、以下の4つの区分があります。

区分	新たな 企業価値創造型	生産性向上・ 新技術導入推進型	経営革新型	事業承継促進型
補助対象 事業	企業にとって新たな取組 により企業が成長を目指す取組 ※新商品・新サービスの開発や新たな生産方法・提供方法の導入など	サービス開発・試作品開発・プロセス改善等により 生産性向上を図る取組 ※経営力向上計画の認定が必要	地域にとって新たな取組 により企業が成長を目指す取組 ※経営革新計画の承認が必要	事業承継する際の M&Aマッチング や、 承継後の事業の継続や拡大に向けた取組
補助金額 (上限)	200万円	500万円	1,000万円 重点分野:1,500万円	200万円
補助対象 経費	FS調査費、開発費、人材育成費、販路開拓費、設備・新技術導入費	経営基盤整備費、人材育成費、販路開拓費、設備・新技術導入費	FS調査費、開発費、人材育成費、販路開拓費、設備導入費	事業承継手続費、マーケティング調査費、設備導入・改修費、広告宣伝費
補助率	1/2	1/2 ※組合・任意グループの取組は2/3	1/2 ※組合・任意グループの取組は2/3	1/2
事業期間	24カ月以内	24カ月以内	36カ月以内	12カ月以内

※この他に研究開発に対する支援、大型投資に対する支援もあります。

※要件となっている国の計画の認定を受けることで国の支援策も受けることができます。

■新たな企業価値創造型の例

- 新商品・サービスを開発して、新たな市場に進出。
- ※単なるサービス・メニューの追加は、対象外です。
- ECサイトなどデジタル技術を活用して販路を開拓。

■生産性向上・新技術導入推進型の例

- 設備の導入により生産性を大幅に強化し、他社に対する競争力を確保。
- 在庫管理システムの導入による生産性向上。

■経営革新型の例

- 自社独自のノウハウの販売による収益改善
- 作業補助にドローンを使った新規サービス

■事業承継促進型の例

- 事業承継を機に、手作業を機械化して効率を上げる。
- 事業承継を機に新たな看板設置やHPの改修を行う。

まずは、最寄りの商工会議所・商工会・中小企業団体中央会にご相談ください。

【申請以外のお問い合わせ先】鳥取県商工労働部 企業支援課

電話：0857-26-7241・7242 ファクシミリ：0857-26-8078

電子メール：kigyuu-shien@pref.tottori.lg.jp

<https://www.pref.tottori.lg.jp/311526.htm>



鳥取県産業未来共創事業補助金 募集要領 (抜粋)

※詳しい要件は、募集要領（ホームページに掲載）で御確認いただくか、別途お問合せください。

■事業認定申請期間及び申請先

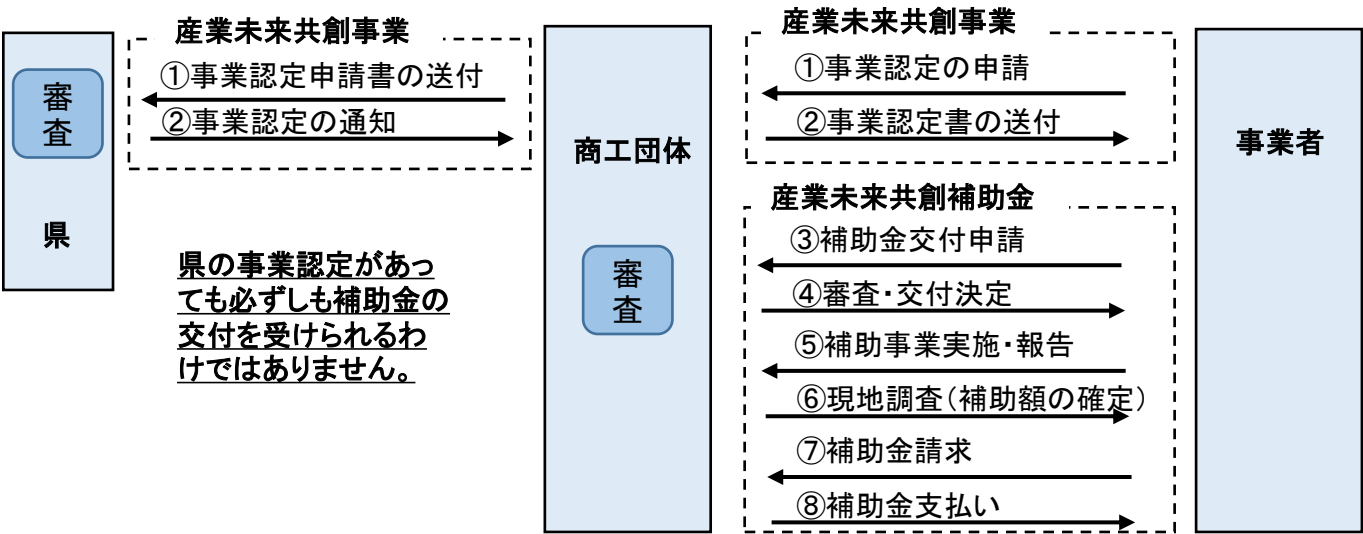
事業区分	事業認定申請期間	申請先
新たな企業価値創造型 生産性向上・新技術導入推進型	第1回 令和8年5月12日(火)～同年6月5日(金) 第2回 令和8年8月3日(月)～同年8月31日(月) 第3回 令和8年11月2日(月)～同年11月30日(月) 第4回 令和9年1月4日(月)～同年1月29日(金)	商工団体(※)
経営革新型	毎月下旬までの申請分に対し翌月の審査会を実施	商工団体経由で県へ申請
事業承継促進型	令和8年5月12日(火)～随時	鳥取県 ※事業実施計画書に経営革新等支援機関の証明が必要

※商工団体とは、県内にある商工会議所、商工会、中小企業団体中央会のことをいいます。商工団体により別途締め切りを設けている場合がありますので事前に確認してください。

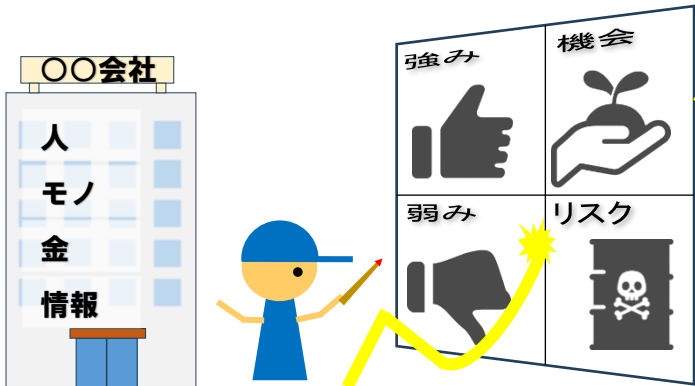
※認定経営革新等支援機関とは、中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、商工会議所、金融機関等）のことをいいます。

■補助事業スキーム

※〈新たな企業価値創造型〉〈生産性向上・新技術導入推進型〉の場合



■新たな企業価値創造型と生産性向上・新技術導入推進型の違い



現在の事業は、斜陽産業で、新たな収益の柱が望まれ、会社の強みを活かした新規事業で計画を作成し成長を目指す。

⇒新たな企業価値創造型

現在の事業で非効率的なところがあり、設備導入等を含めて仕事の変革を行うことで、生産性の向上を目指す。

⇒生産性向上・新技術導入推進型